② やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を５⑴担当部局に持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、５⑴担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、５⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、５⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、申込者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、令和３年２月４日（木）から令和３年２月15日（月）までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分までとする。

⑶ 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和３年２月18日（木）17時00分。

② 提出場所　５⑴担当部局に同じ。

③ 提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）

⑷ 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和３年４月９日（金）17時00分。

② 提出場所　５⑴担当部局に同じ。

③ 提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）

6　その他必要な事項

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶ 契約書作成の要否　要

⑷ 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（基本設計業務、実施設計業務、工事監理業務）

⑸ 関連情報を入手するための照会窓口　５⑴担当部局に同じ。

⑹ 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

⑺ ２⑷に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑻ 詳細は、説明書による。

7　国立研究開発法人の契約にかかる情報の公表について

国立研究開発法人が行う契約については、「国立研究開発法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、国立研究開発法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下、「センター」という。）との関係に係る情報をセンターのホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、併せてご了知願います。

⑴ 公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

① センターにおいて役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② センターとの間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵ 公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者の人数、職名及びセンターにおける最終職名

② センターとの間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占めるセンターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

イ　３分の１以上２分の１未満

ロ　２分の１以上３分の２未満

ハ　３分の２以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶ 当方に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職しているセンターの役員経験者及び課長相当職以上経験者に係る情報（人数、現在の職名及びセンターにおける最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及びセンターとの間の取引高

⑷ 公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）

8　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 42

⑵ Subject matter of the contract : Research Institute Building No.2 reconstruction work design and construction supervision

⑶ Time-limit to express interests by bringing or mail : 17 : 00, February 18, 2021

⑷ Time-limit for the submission of proposals by bringing or mail : 17 : 00, April 9, 2021

⑸ Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1 Ogawa-higashi-machi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―341―2712 ext. 2127

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和３年２月３日

防衛省防衛医科大学校病院

事務部長　青柳　　博

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量

内視鏡手術システム　一式

⑶ 調達方法　購入等

⑷ 導入予定時期　令和３年度第３・四半期以降

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

① システムの構成　内視鏡手術システム一式　全標準付属品及び全オプション付属品を備えること。

② システムの性能

(A) ネイティブ４Ｋカメラであること。

(B) ３種の４Ｋ蛍光イメージング機能搭載であること。

(C) 明るさを一定に保ち、自動で光源の光の強さを調整する、自動調光機能搭載であること。

③ その他

(A) 気腹装置は６つの送気モードを搭載していること。

(B) サージカルスモーク除去による環境の改善が期待できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提出期限　令和３年３月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒359―8513 埼玉県所沢市並木３－２　防衛省防衛医科大学校病院事務部運営企画課運営管理係　宇野　辰徳　電話04―2995―1511（内線3017）

3　その他　本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。